

マイナ枚数過大公表見直し

(松本真弥 鈴木友里子)

総務省 廃止分除く保有数に

マイナンバーカードの交付枚数に、死亡などで

廃止された約500万枚が含まれていた問題で、

総務省は14日、ホームページ（HP）での公表方法を見直した。これまでには実態にそぐわない過大な状況となっていたが、廃止分を除いた数字も示す。マイナンバー制度をめぐる問題が相次ぐなか、基本データの信頼性が問われている。▼4面

II 全員に資格確認書検討、6面 II 新たな不具合

総務省は同日から、累計の交付枚数から廃止分を差し引いた「保有枚数」もHPで表示するよう改めた。6月末時点の保有枚数は8815万枚で、人口に対する交付率は70・0%だった。一方、これまで示してきた累計の交付枚数は同時点で9306万枚で、交付

率は73・9%だった。約4万の開きがあった。

松本剛明総務相は会見で、経緯について「日々、簡便に把握できるのが累計の交付枚数で、この数字を申し上げてきた」と

説明。見直しの理由は、「保有枚数も把握している限り、お示しをしている限り、お示ししていくべきところ」として、毎

月月末の数値をこれから公表していきたい」と述べた。

マイナカードが廃止になるのは、取得者が死亡

した場合のほか、有効期限切れや国外に住所を移す国外転出、引っ越し後90日以内に必要な住所変更の手続き漏れなどの理由がある。総務省は、廃止になったカードの枚数をシステムから抽出・集計する作業に時間がかかるとしており、単純に交付枚数を積み上げた数字を使っていた。

マイナンバー制度をめぐっては、トラブルが後を絶たない。政府は最大2万円分が受け取れる「マイナポイント事業」などでカードの普及を強力に進めてきただけに、実態から離れた交付枚数を公表してきたことは、さらなる不信につながるおそがある。

国立情報学研究所の佐藤一郎教授は「カードの申請件数とともに総務省のHPに載り、普及状況を計算すれば統計のズレが生じること」は容易に想定

された。総務省は統計局も抱えており、政府統計に関しては指導していくに、お粗末だ」と指摘する。